

4月から英語で開発に関する事例研究を新規に開講します。

事例研究 (開発目標と援助政策)」(火曜日 18:40~ 20:20 (予定))

途上国がどのようにして、経済離陸を果たし、自律的な成長過程に入るかという課題を経済政策的な観点から探求したいと思っています。市場のメカニズム、貿易、投資、健全なマクロ政策などについて、経済学上及び政策実務上の基本的ロジックを学び、開発政策について、自分の言葉で論じられるようにすることを目指します。

開発目標については、国連の場で議論され、2015年までに貧困人口を半減するなどの数値目標を掲げたMillenium Developmennt Goals (MDG s)につき、世銀、IMFが出している年次報告書Global Monitoring Report 2008を読むことによって、途上国が抱える問題と開発の取り組み、それを支援するための国際的な環境につき、援助だけでなく、貿易や民間投資も含め、検討していきます。参考文献として、Jeffrey Sachs のThe End of Poverty や Paul Collier のThe Bottom Billion の関連する章、同じくForeign Affairs November/December 2008 に掲載された 食糧価格の高騰に対処するための途上国の農業政策に関する彼のEssay なども読みます。

欧州では援助政策の主流は、サブ・サハラ・アフリカを舞台にした社会開発目的の無償援助です。これに対し、我が国では、伝統的に東南アジアに対し、インフラの整備を目的とした有償援助に力点を置いてきました。また、近年、アメリカのMillenium Challenge Account にみられるように、ガバナンスのしっかりした国を選別して選択的に援助するという考え方も強くなってきました。国際的には、西欧、アメリカを中心としたこうしたものさしを使うと、日本の援助政策が低く評価される傾向があります。しかし、アフリカとアジアの経済パフォーマンスの違いを出発点としてみると、日本の援助がもっと評価される余地があります。現に、日本の円借款によって、産業インフラが整備されるとそれを呼び水として、民間の直接投資が増え、現地生産と日本や第三国への輸出が増えるという結果を示す研究もあります。

さらに、最近、援助コミュニティで問題となっているのは、中国のアフリカ進出です。ヨーロッパが長年苦勞して援助してきたアフリカにドナーとして、突如、登場し、資源を確保するため、なりふり構わず援助する中国の動きは、波紋を生んでいます。特に、ヨーロッパでは、人権や環境を軽視する中国の援助姿勢に対して強い批判がありますが、これには、G7 が債務免除した国の市場が中国の輸出品に席捲されてしまうと

いう反発も含まれているようです。中国を先進国グループG7に加えるのも当面難しい中で、どのようにすれば、中国にも国際的ルールに従ってもらえるのか議論したいと思います。

また、援助主体の増大につれて、援助受け入れ側キャパシティのボトルネックが顕在化してきたため、援助の重複排除や、援助の共同化による小規模プロジェクトの乱立防止と効率化などの観点から、進められている、**援助協調**についても取り上げたいと思います。

援助政策の国際的な潮流の中に我が国のODAを位置づけ、その再評価を行い、国際的な**情報発信**も含めた、**政策提言**をしたいと思っています。

授業では、最初に2回ほど、オリエンテーションと開発目標の紹介を行います。次に7回程度、援助潮流と我が国のODAについて、講義形式で紹介します。そのうち、2回は、外務省の有償資金協力課長と財務省のODA担当の主計官にゲストスピーカーとして、各1回講義してもらいます。

その上で、残りの6回程度の授業では、関心のあるテーマごとに数人でチームを作り、関心事項、レポートの概要、第1稿、といった形で、英語で発表してもらいます。ファイナルレポートは、チームごとに英語または日本語で提出してもらいます。

将来、国際的に活躍するための準備として、英語でのプレゼンテーションなどの機会を提供し、コミュニケーション能力を高めることも授業の目標です。

経済学の基礎知識については、幅があると思いますが、これまで、経済系の授業をあまり受講してこなかった学生には、経済学的な思考の重要性を、経済理論や実証分析に強い学生には、経済政策の大局観や実務的な側面に触れてもらえるよう授業を工夫していきたいと思います。

開発に関して関心のある学生を広く募集します。

中林 伸一

公共政策大学院 教授

nakabayashi@pp.u-tokyo.ac.jp